

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	10-6
PDCA	主要事業名	災害対策事業	部課名	総務部防災安全課	担当	本多	
					内線	286	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 11,261 千円 会計 一般会計 歳出科目 08.01.05.02.01 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円						
	事業概要等	事業概要： 市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力を強化し、災害による被害の軽減を図る。 防災訓練や防災キャンプでの啓発を通じ、市民一人一人の防災意識の向上を図る。 また、市内の先進的な避難所運営の取り組み事例を普及し、市全体の防災力の向上に繋げる。					
		事業目的： 自主防災組織の活性化や家庭の備えを高めていくための支援を行う。					
		事業内容： 自主防災会の育成として、自主防災訓練の支援や防災資機材整備へ助成を行う。 また、訓練等を通じて、市民の防災意識の向上や防災知識の普及を図る。					
		問題点・課題等： 地域と連携して避難所の開設・運営訓練を提案し、災害時に円滑な避難所運営ができるように支援していく必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	11,261 千円	大規模災害に備え、防災リーダーの育成・技能向上や、自主防災組織への資機材助成・訓練支援を通じて、地域全体の防災力を向上させる必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	自主防災活動への支援や防災リーダーの養成をすることで、地域防災力の強化、市民全体の防災意識の向上に繋がる。					
	11,149 千円						
	国費						
	0 千円						
	県費						
	112 千円						
	その他						
0 千円							
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	11,400 千円	コロナ禍においても、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した市の総合防災訓練を実施した。感染症対策資機材の配備やリモート訓練等により、新たな訓練形態を地域と協力して形成し、市民の防災意識の向上や防災知識の普及、地域の防災力強化を進めた。					
	成果指標					令和3年度	単位
	自主防災訓練参加人数		実績値	1,779	人		
			目標値	8,200	人		
	防災リーダー育成人数		実績値	0	人		
			目標値	40	人		
	家具転倒防止器具取付講習会参加者数		実績値	0	人		
			目標値	80	人		
	C 課題の整理	事業の評価・課題	C 感染症の蔓延により、人員抑制や事業中止を余儀なくされたもの。訓練については、総合防災訓練を通じて、コロナ禍での新たな訓練方法を地域や関連機関と検討。リモート訓練や訓練の日程調整、資機材の強化配備や人員抑制等の感染症対策を施し、実施することができた。地域の自主防災会に対して、上記訓練手法や取組について水平展開し、各地域での訓練実施に繋げていく。 研修や講習、講座についても、訓練同様、大半が順延、中止となったが、防災アカデミーや防災キャンプ等の主要な事業については、感染症対策を組み込んだ実施計画策定までは進めることができた。				
A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 いつ被災するかわからない現況において、災害対策は、感染症等の外部要因があっても事業形態を模索し、十分な対策を施した上で実施継続していく必要がある。 防災キャンプや総合防災訓練等の市の事業を通じて、コロナ禍においても実施できる訓練方法や、防災減災の啓発方法を示し、地域に水平展開していく必要がある。 感染症等の特殊な外部要因が生じて、住民一人ひとりが災害対応していけるよう、自主防災組織の活性化、家庭の備えの啓発を進める。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない			

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）